

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第85期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	106,738	110,758	115,551	101,860	94,285
経常利益 (百万円)	2,280	2,661	2,945	1,708	3,928
当期純利益 (百万円)	698	1,593	1,195	659	2,183
純資産額 (百万円)	30,108	32,277	32,255	31,587	34,157
総資産額 (百万円)	68,932	74,048	68,522	57,942	64,541
1株当たり純資産額 (円)	1,505.44	1,537.77	1,531.91	1,536.62	1,654.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.07	79.68	59.31	33.06	110.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	29.94	79.37	59.16		
自己資本比率 (%)	43.7	41.7	45.1	52.3	50.5
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	3.9	2.2	6.9
株価収益率 (倍)	37.3	14.1	15.5	22.2	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,473	4,416	1,173	3,156	5,461
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	104	33	990	100	211
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	495	1,009	1,628	1,321	1,820
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,883	10,327	6,449	8,372	11,745
従業員数 (人)	992 〔205〕	987 〔225〕	965 〔242〕	993 〔247〕	1,001 〔223〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	82,745	86,705	90,155	78,744	72,041
経常利益 (百万円)	1,924	2,294	2,256	1,287	2,858
当期純利益 (百万円)	868	1,578	872	585	1,550
資本金 (百万円)	4,477	4,544	4,601	4,603	4,603
発行済株式総数 (千株)	20,100	20,235	20,348	20,353	20,353
純資産額 (百万円)	30,176	30,950	30,846	30,257	31,837
総資産額 (百万円)	57,355	62,579	58,021	50,025	54,435
1株当たり純資産額 (円)	1,511.11	1,542.11	1,528.49	1,535.40	1,615.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.83	78.97	43.32	29.32	78.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	40.66	78.66	43.21		
自己資本比率 (%)	52.6	49.5	53.2	60.5	58.5
自己資本利益率 (%)	2.9	5.2	2.8	1.9	5.0
株価収益率 (倍)	27.5	14.2	21.2	25.1	13.9
配当性向 (%)	49.0	25.3	46.2	68.2	25.4
従業員数 (人)	724 〔116〕	717 〔123〕	695 〔129〕	710 〔133〕	706 〔117〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 第84期および第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第81期の1株当たり配当額20円は、当社の会社設立80周年記念配当2円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正14年 9月	株式会社小西儀助商店設立(大正3年設立合資会社を改組)
昭和15年12月	東京支店開設(平成17年4月東京本社に昇格)
昭和27年 2月	東京工場開設・合成接着剤ボンドの生産を開始(平成7年4月東京メルト製造部に改称し、浦和工場に統合、平成13年3月東京メルト製造部を閉鎖)
昭和31年 2月	東京本所医薬品工場開設・日本薬局方アルコール製造開始
昭和32年 1月	名古屋出張所開設(昭和38年2月名古屋支店に昇格)
昭和32年 9月	大阪工場開設
昭和35年 5月	札幌出張所開設(昭和60年1月札幌営業所に呼称変更、平成2年4月札幌支店に昇格)
昭和37年 4月	福岡連絡所開設(昭和41年1月福岡出張所、昭和56年4月福岡支店に昇格)
昭和39年 4月	浦和工場開設
昭和43年 4月	鳥栖工場開設(平成14年6月閉鎖)
昭和48年 8月	滋賀工場開設
昭和48年 9月	ミクニペイント株式会社株式を取得
昭和51年 1月	社名を「コニシ株式会社」に改称
昭和56年 4月	大阪工場閉鎖・同所に大阪研究所開設、浦和研究所開設
昭和61年 5月	栃木工場開設
昭和63年 9月	子会社水口化学産業株式会社を設立
平成2年 7月	ボンドワックス株式会社と合併し、茨城工場(平成17年3月茨城ワックス製造所に改組、平成19年3月閉鎖)およびワックス研究所(平成8年5月閉鎖し、浦和研究所に統合)を承継
平成2年10月	事業部制を導入
平成4年10月	滋賀第二工場開設
平成6年 8月	本社事務所を移転
平成6年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年 7月	子会社ボンド興産株式会社を設立(平成19年5月子会社ボンドケミカル商事株式会社に吸収合併)
平成8年10月	小西儀株式会社と合併
平成9年 5月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(ボンド事業本部・滋賀工場・浦和研究所・大阪研究所)
平成9年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
平成9年11月	品質システム審査登録制度ISO9001を取得(栃木工場・浦和工場)
平成10年12月	コニシ工営株式会社株式を取得
平成11年 4月	子会社ボンドケミカル商事株式会社を設立
平成11年10月	丸安産業株式会社株式を取得
平成13年 4月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(滋賀工場)
平成13年11月	子会社ボンドエンジニアリング株式会社を設立
平成14年 4月	日本ケミカルデータベース株式会社株式を取得
平成14年 5月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(栃木工場・浦和工場) 子会社丸安産業株式会社が全額出資の子会社台湾丸安股? 有限公司を設立
平成15年 2月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(浦和研究所・大阪研究所)
平成15年 5月	子会社ボンド販売株式会社を設立
平成15年 7月	上海代表事務所を開設(平成18年3月閉鎖) サンライズ・エム・エス・アイ株式会社株式を取得
平成16年 2月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社と共同出資で科陽精細化工(蘇州)有限公司を設立
平成16年 7月	子会社科昵西貿易(上海)有限公司を設立
平成17年 5月	子会社サンライズ・エム・エス・アイ株式会社等と共同出資でKony Sunrise Trading Co., Ltd.を設立
平成20年 3月	環境マネジメントシステムISO14001を取得(化成品営業本部)
平成22年 1月	子会社 KF Instruments India Pvt. Ltd.を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社14社で構成され、工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材、ワックス等の製造および販売、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等の販売を主な内容とした事業活動を展開しているほか、不動産賃貸業、土木建築工事請負施工、化学品データベース事業および精密成形部品の製造および販売を営んでおります。

当社グループの事業の内容と事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

(1) ボンド事業部門

工業用・一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスを当社が製造販売するほか、水口化学産業(株)は、接着剤の原液を当社から仕入れ、一般家庭用接着剤に充填加工したものを当社へ販売しております。ボンドケミカル商事(株)は、接着剤、シーリング材、ワックス等の原料をメーカーから仕入れて当社およびサンライズ・エム・エス・アイ(株)へ販売しております。また、ボンド販売(株)は、当社より仕入れた接着剤およびシーリング材を販売し、サンライズ・エム・エス・アイ(株)は、接着剤およびシーリング材を製造販売しております。さらに、科陽精細化工(蘇州)有限公司は、中国現地メーカーから仕入れた原料を使用して接着剤およびシーリング材を製造し、主に科昵西貿易(上海)有限公司を通して販売しております。

(2) 化成品事業部門

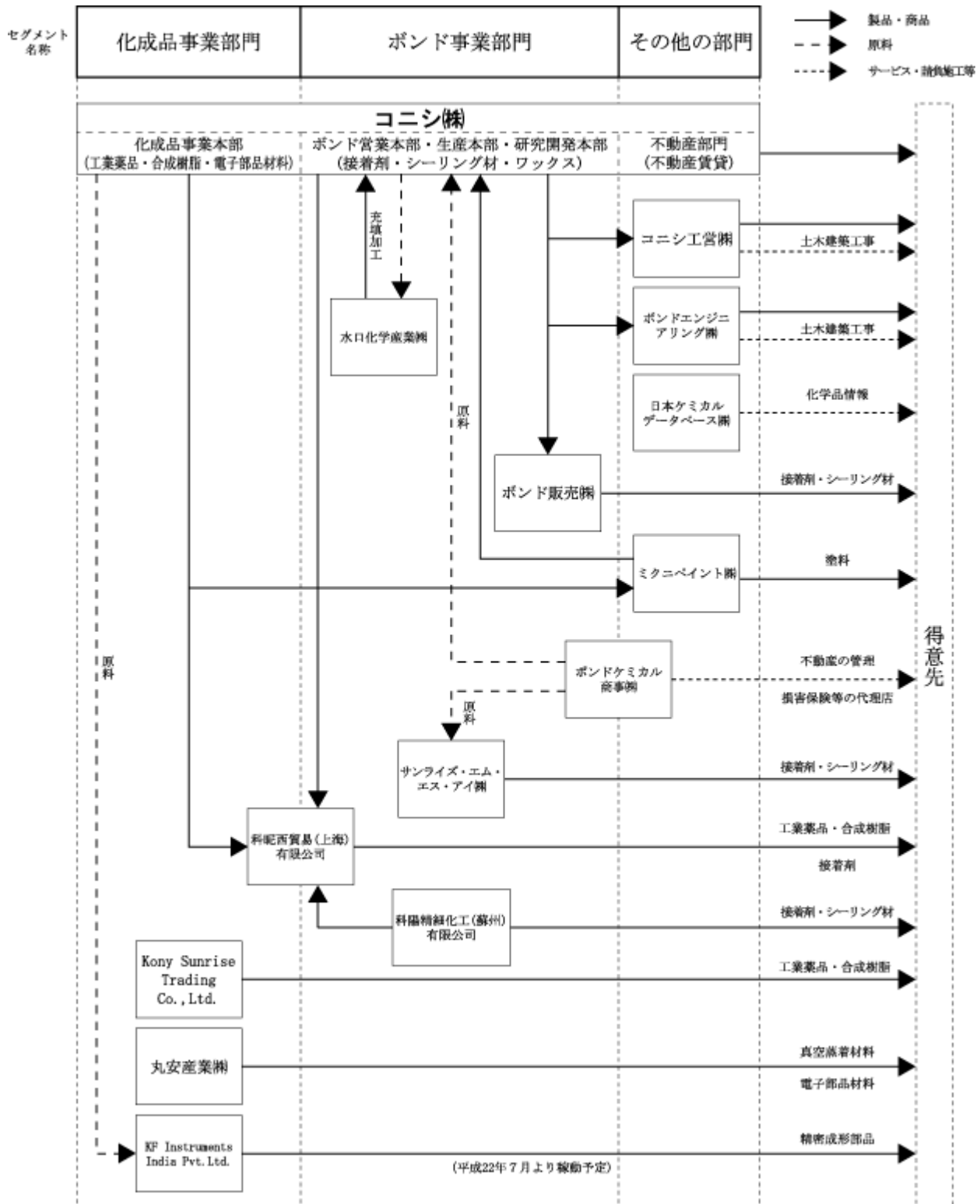
工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料等を当社が仕入れて販売しております。科昵西貿易(上海)有限公司は、当社や日本メーカーの中国現地法人から仕入れた合成樹脂を中国国内で販売しております。丸安産業(株)は、工業薬品、電子部品材料、真空蒸着材料および医薬品原料等を仕入れて販売しております。Kony Sunrise Trading Co., Ltd.は、日本およびタイ国内の石油化学メーカーから合成樹脂を仕入れてタイ国内で販売しております。

なお、平成22年1月に66.6%の出資比率でインド共和国ハリヤナ州に新規設立した KF Instruments India Pvt.Ltd.は、平成22年7月より精密成形部品の製造を開始する予定です。

(3) その他の部門

当社は所有不動産を賃貸し、ボンドケミカル商事(株)は、損害保険等の代理店業務および当社所有不動産の管理を業務としております。コニシ工営(株)とボンドエンジニアリング(株)は、当社から合成接着剤等を仕入れ、土木建築工事の請負施工を業務としております。ミクニペイント(株)は、原材料の一部を当社から仕入れ、塗料等を製造し、当社および直接得意先へ販売しております。また、日本ケミカルデータベース(株)は、化学品のデータベースを事業としております。

当社グループの事業に係る各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	その他
水口化学産業(株)	滋賀県甲賀市	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社が、一般家庭用接着剤の原液を販売し、充填加工したものを仕入れる他、不動産の賃貸をしております。
ボンドケミカル商事(株)	大阪市中央区	80	ボンド事業部門	100.0	5人	当社が、接着剤、シーリング材およびワックスの原料等を仕入れる他、取引先への仕入債務に対する保証を行っております。 また、当社所有不動産を管理しております。
ボンドエンジニアリング(株)	大阪市鶴見区	100	その他の部門	100.0	2人	当社から合成接着剤等を仕入れる他、当社が、不動産の賃貸および資金の貸付を行っております。
ボンド販売(株)	大阪市中央区	50	ボンド事業部門	100.0	1人	当社から接着剤・シーリング材を仕入れて販売しております。
日本ケミカルデータベース(株)	東京都千代田区	203	その他の部門	100.0	2人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
サンライズ・ エム・エス・アイ(株)	堺市西区	315	ボンド事業部門	69.1	1人	当社のシーリング材の一部を生産する他、当社が、資金の貸付を行っております。
丸安産業(株)	大阪市中央区	100	化成産品事業部門	60.5	1人	当社は、取引先への仕入債務に対する保証を行う他、当社が、資金の貸付を行っております。
コニシ工営(株)	札幌市北区	30	その他の部門	59.0	1人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
ミクニペイント(株)	大阪府豊中市	54	その他の部門	42.8		当社から原材料の一部を仕入れて塗料を製造販売しております。
科昵西貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	400 (千US\$)	化成産品事業部門	100.0	4人	当社から合成樹脂を仕入れて販売している他、当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
科陽精細化工(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	550	ボンド事業部門	90.7 (20.7)	3人	当社は、金融機関からの借入債務に対する保証を行っております。
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5 (百万THB)	化成産品事業部門	90.7 (20.7)	1人	
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	150 (百万INR)	化成産品事業部門	66.6	1人	当社から原材料の一部を仕入れて精密成形部品の製造販売を行う予定であります。
台湾丸安股? 有限公司	中華民国台北市	10 (百万NT\$)	化成産品事業部門	60.5 (60.5)		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、当連結会計年度より、従来の「化成産品商事部門」の名称を「化成産品事業部門」に変更しております。

2 ボンドケミカル商事(株)および科陽精細化工(蘇州)有限公司は、特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ミクニペイント(株)は、議決権の所有割合が100分の50以下であります。実質的に支配しているため、子会社としております。

5 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

6 丸安産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,870百万円
	(2) 経常利益	55百万円
	(3) 当期純利益	32百万円
	(4) 純資産額	1,581百万円
	(5) 総資産額	5,497百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ボンド事業部門	687〔158〕
化成品事業部門	117〔22〕
その他の部門	137〔37〕
全社(共通)	60〔6〕
合計	1,001〔223〕

- (注) 1 当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。
 2 従業員数は就業人員であり、従業員数の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
706〔117〕	39.0	15.0	5,952

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社においてコニシ労働組合（昭和48年8月15日結成）が組織され、平成22年3月31日現在の組合員数は508人であります。子会社では、ミクニペイント(株)において労働組合（昭和47年10月17日結成）が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は23人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会塗料部会に属しております。また、サンライズ・エム・エス・アイ(株)においても労働組合（昭和49年10月31日結成）が組織されており、平成22年3月31日現在の組合員数は59人で、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟（UIゼンセン同盟）大阪府支部に属しております。

なお、各組合とも労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機による景気停滞の最悪期を脱し、年度後半は輸出の増加や在庫調整の進展、景気対策の効果を背景に企業収益の改善や設備投資の下げ止まり、個人消費の改善など景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかし、企業の生産は本格的な回復には至らず、雇用・所得状況の改善も進まないなど厳しい環境も継続しております。

当社グループの関連業界では、主要な取引先である一般住宅業界は新設住宅着工戸数や住宅投資の大幅な低下が下げ止まり、低水準ながら持ち直しがみられましたが、依然厳しい環境が続きました。また、自動車業界では、生産・輸出ともに各国の自動車購入促進策や新興国を中心とした需要の回復がみられましたが、消費の低迷から全体の需要は低調となりました。電子・電機業界においても、需要が緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループにおいては、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組み、収益の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高942億85百万円（前期比7.4%減）、営業利益40億15百万円（前期比125.3%増）、経常利益39億28百万円（前期比129.9%増）、当期純利益21億83百万円（前期比230.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連においては、一戸建住宅の新設住宅着工戸数は低水準ではあるものの回復基調にありましたが、マンションの着工戸数は低迷を続け、住宅投資低迷の影響も受け、内装施工用接着剤は厳しい状況が続きました。そのなかで、シェアの高い床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の主力事業である戸建て用シーリング材は堅調に推移しました。

工業用関連においては、鋳工業生産の持ち直しにより緩やかに回復してきているものの依然需要は低調であり、生産工場用接着剤は厳しい状況で推移しました。また自動車用シール材は、回復基調にあるものの減産の影響を大きく受け低迷しました。そのなかで、新規業界へのチャレンジが実りつつあり、SUをはじめシリル基末端ポリマー（STP）系接着剤を中心に事業領域の拡大に努めました。

建設業界においては、耐震補強・建築補修工事が増加し建築工事用接着剤は好調に推移しましたが、ビル建設用シーリング材は景気の後退による投資抑制による改修工事の減少が影響し低迷しました。

一般家庭用接着剤においては、個人消費低迷の影響を受け低調に推移しましたが、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等事業領域の拡大の効果が出始めました。

ビルメンテナンス関連である床用ワックスにおいては、包装容器の省ゴミ対策品であるエコパックシリーズは好調に推移しましたが、メンテナンス費用の削減など景気の影響を受け低迷しました。

以上の結果、売上高は419億16百万円（前期比2.8%減）、営業利益は30億81百万円（前期比192.0%増）となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および塗料業界向けにおいては、年度後半の鉱工業生産の持ち直しにより回復基調にありましたが、生産減・需要減の影響により厳しい状況で推移しました。化学工業向けのなかでは、ウイルス感染予防需要の拡大等によりエタノールの販売数量が順調に増加しました。

電子・電機業界向けにおいては、在庫調整が一巡し回復基調に向かっているものの、前年水準には及ばず低迷しました。

自動車業界向けにおいては、エコカーを中心に生産・輸出ともに需要の回復がみられ、電子部品関連基材が急速に回復し、低水準ではありますが前年を上回りました。

丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料や電材なども回復基調に向かいつつあるものの前年水準にとどまりました。

以上の結果、売上高は458億34百万円(前期比12.2%減)、営業利益は4億47百万円(前期比3.8%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

(その他の部門)

土木建築工事業においては、改修補強工事等の発注や工期遅れが発生しましたが、耐震補強工事を中心に好調に推移し、今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響もあり、売上高が増加しました。

ケミカルデータベース事業においては、景気低迷の影響を大きく受け、データベース関連ソフトやシステム開発が低迷しました。

塗料事業においては、年度後半より回復基調にありましたが、生産減・需要減の影響により低調に推移しました。

以上の結果、売上高は65億35百万円(前期比0.5%増)、営業利益は4億77百万円(前期比68.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加額は33億72百万円となりました(前期比14億49百万円増)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が54億61百万円(前期比23億5百万円増)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が2億11百万円(前連結会計年度は1億円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が18億20百万円(前期比4億98百万円増)となったことによるものです。

この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は117億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、54億61百万円(前期比23億5百万円増)となりました。

これは、売上債権の増加額が48億89百万円、法人税等の支払額が3億22百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が38億74百万円、減価償却費が12億23百万円、仕入債務の増加額が43億94百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億11百万円(前連結会計年度は1億円の増加)となりました。
 これは、有価証券の売却及び償還による収入が10億円、定期預金の払戻による収入が3億63百万円あったものの、有価証券の取得による支出が5億1百万円、有形固定資産の取得による支出が7億71百万円、投資有価証券の取得による支出が3億19百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、18億20百万円(前期比4億98百万円増)となりました。
 これは、少数株主からの払込みによる収入が1億8百万円あったものの、社債の償還による支出が10億円、短期借入金の返済による支出が4億52百万円、配当金の支払額が3億89百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	生産実績(t)	前期比(%)
ボンド事業部門	71,204	5.1
化成品事業部門		
その他の部門	942	5.0
合計	72,146	5.1

- (注) 1 当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。
 2 化成品事業部門はその品種が多種多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
ボンド事業部門	41,916	2.8
化成品事業部門	45,834	12.2
その他の部門	6,535	0.5
合計	94,285	7.4

- (注) 1 当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、海外経済の改善や経済対策の効果を背景に景気の持ち直し傾向が続くと見込まれます。しかし、海外景気は信用収縮や雇用の悪化、金融市場の変動による下振れ懸念や国内のデフレの影響、原油価格が上昇傾向にあり原材料価格への影響が懸念され、不透明感は当面続くものと思われれます。

このような状況のもと当社グループにおいては、社会に認められる持続可能な企業グループを確立するという基本方針のもと、事業継続性を主眼に置き、市場の変化に対応できる体制づくりを推進していくために以下の重要課題に取り組んでまいります。

(1) 社会・環境との調和

コンプライアンス（法令・社会規範・倫理の遵守）や財務報告における内部統制によるリスク管理などの企業の社会的責任を果たし、環境対応製品の開発や次代に向けた新技術開発を推進して、社会・地球環境の調和を意識した経営を実践してまいります。

(2) コア事業の強化、周辺領域の市場発掘・育成

ボンド事業部門では新規需要(周辺・新業界)、化成品事業部門では化学工業をコア事業として成長分野への事業領域拡大、その他の部門の土木建築工事分野では独自の新規工法開発によるシェア拡大を図り、収益向上をめざしてまいります。また、海外では、中国、インド、東アジア市場へのアプローチが重要な課題であり、市場の変化に柔軟に対応し、仕入先・顧客との連携も含めた販売網・生産拠点の構築により事業領域を拡大し、販売を強化してまいります。

(3) 利益創出のための効率化の推進

生産性の向上を図る自動化・省力化、デリバリーサービスの向上を図る物流改革、間接部門の合理化推進を図るIT化、人員（人数、資源配分）・設備（投資効率、配置、コスト）・経費等の適正化を推進してまいります。

(4) 危機管理体制の整備

企業の社会的責任として、危機管理体制整備による事業持続性を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力しております。しかし、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。またこれらのリスクだけに限定されるものではありません。なお、当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 中国・インド市場への進出に係るリスク

当社グループは中国・インド・東アジア市場での事業拡大を戦略の一つとしております。中国では、ボンド事業部門においてサンライズ・エム・エス・アイ(株)と共同出資した科陽精細化工(蘇州)有限公司を生産拠点としております。さらに、化成品事業部門において科昵西貿易(上海)有限公司を販売拠点とし、中国市場の開拓を推進し、拡販をめざしております。またインドでは、化成品事業部門においてKF Instruments India Pvt. Ltd.を精密成形部品(電子機器)の生産・販売拠点とし、自動車・電子電機業界への販売強化・拡充をめざしております。しかしながら、中国・インド国内の法規制や金融情勢など社会的・政治的リスクをとれない、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 貸倒れリスク

当社グループでは売上債権管理として与信限度の設定、担保・保証等の取付け、引当金の設定等を行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安等により予期せぬ貸倒れによる損失が発生する可能性があります。特に、化成品事業部門では、取引先の大口化と回収サイトの長期化により売上債権が増加傾向にあり、予期せぬ貸倒れにより当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 原油価格の変動の影響

当社グループのボンド事業部門とその他の部門のミクニペイント(株)で製造・販売している製品は、石油化学製品を原材料として使用しているものが多く、このため原油価格変動による原材料価格の変動の影響を大きく受けます。また、化成品事業部門では主な販売商品が石油化学製品であり、販売価格、仕入価格に大きな影響が生じる可能性があります。

4 知的財産権の保護

当社グループは、他社製品との差別化のため独自の技術の開発と知的財産権の保護に努めております。しかし、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権を侵害していると判断されることが生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 事故および災害

当社グループは事故および災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置・消火設備の充実、定期的な防災訓練の実施を行っております。特に、当社では製品の安定供給のため東西2工場(滋賀・栃木)体制を取っております。しかし、大規模な産業事故、大規模災害等による製造設備の損壊を被ることがあります。このような事態が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6 法的規制等

ボンド事業部門の主力製品である接着剤およびシーリング材、またミクニペイント(株)が扱う塗料には、その原料として石油化学物質を多く使用しております。このため近年では、シックハウス対策の改正建築基準法やP R T R法(化学物質管理促進法)に対応してまいりました。今後、新たな法規制の施行や従来の法規制の強化、変更がなされた場合、法令遵守のためのコストや販売活動の制限を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7 製品の品質と責任

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に努め、顧客第一の現場主義の製品開発を行い、国際的な品質管理システムに従って各種製品を設計・製造しております。また、生産物回収費用保険・製造物責任賠償保険等に参加しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループおよび製品への信頼を損なうものであり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

8 市況変動によるリスク

化成品事業部門の主な販売商品であるIT関連材、電子部品関連基材、薄膜等は、電子・電機産業や自動車産業の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売系列又は提携

契約会社名	相手先	国名	系列又は提携内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	東亜合成株式会社	日本	東亜合成株式会社が生産する釣り用以外の家庭用シアノアクリレート系瞬間接着剤の日本における独占的販売権。	平成5年4月1日より平成6年3月28日まで以後当事者間に異議がない場合1年毎自動延長

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
コニシ株式会社 (提出会社)	PT. LEMINDO ABADI JAYA	インドネシア	クロロブレン溶剤形接着剤および酢酸ビニル樹脂エマルジョン形接着剤の製造・販売に関する技術情報を提供する。 対価として、次の使用料を受ける。 1)初期使用料 2)継続使用料 売上高の一定率の使用料	平成7年4月1日より平成17年3月31日まで以後当事者間に異議がない場合自動延長

6 【研究開発活動】

当社グループでは、『「機能」と「作業性」のバランスでCS（顧客満足）向上』を基本姿勢として顧客や社会のニーズに応えるナンバーワン製品の開発に注力しております。当社の独自技術で開発したSUポリマー系樹脂の用途開発を継続しているほか、新分野製品の開発を積極的に推し進めました。また、環境対策面では、不純物として含まれる環境負荷物質の排除、輸出先での化学物質規制にも配慮した製品開発、P R T R法（化学物質管理促進法）の施行に伴う製品安全データシート（MSDS）のGHS（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）表示制度への対応を推進しました。

現在、研究開発は当社研究開発本部（大阪研究所・浦和研究所）を中心に行っておりますが、子会社の技術部門とも連携し技術水準の一層の向上に取り組んでおります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) ボンド事業部門

主に当社研究開発本部が中心になり、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材、粘着テープ、床用ワックスおよび洗剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度においては、工業用接着剤の分野では、戸建て住宅向け床用途接着、紙管製造用途などへの新製品導入、電子機器向け弾性接着剤の開発を行ったほか、前連結会計年度に引き続き、使いやすさを追求した当社独自容器の展開を行いました。また、継続的に製品処方見直しや生産性の改善を実施し原価低減にも積極的に取り組みました。

一般家庭工作用接着剤の分野では、手芸・ホビー業界をターゲットとし、新市場での認知活動や新ブランド設立による市場開拓を積極的に行いました。土木建築分野では、増加するタイル仕上げ外壁改修工事にて実用性の高いオリジナル工法を開発しました。シーリング材については、低比重軽量化により現場作業性を更に向上させたポリウレタン系シーリング材の開発を行いました。粘着テープ関連では、近年需要の高まっている携帯端末の防水用両面テープの開発を行いました。床用ワックスでは、従来よりも光沢感・光沢持続性に優れたワックスを開発しました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は14億77百万円となりました。

(2) 化成品事業部門

特記すべき事項はありません。

(3) その他の部門

ミクニペイント(株)では、P R T R法(化学物質管理促進法)対策およびシックハウス対策により社会へ貢献することをテーマに掲げ、さらに、幅広い業界のニーズに対応するべく塗料等の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましても、環境基準を大幅に下回る試作品の性能実験の実施や顧客の塗装ライン適性に対応した製品開発を行いました。

これらの結果、当事業に係る研究開発費は66百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価し、時価が大幅に下落した株式については会計基準に従って減損処理を行っております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高942億85百万円（前期比7.4%減）、経常利益39億28百万円（前期比129.9%増）、当期純利益21億83百万円（前期比230.8%増）となりました。これは主として、ボンド事業部門、化成品事業部門およびその他の部門のすべてにおいて、対象となる業界が、ともに需要が回復基調にあるものの市況の本格的な回復には至らないなか、コア事業の強化と周辺事業への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組んだ結果によるものと考えております。

以下に、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は942億85百万円ですが、事業の種類別セグメントごとに分析すると、ボンド事業部門では419億16百万円（前期比2.8%減）、化成品事業部門では458億34百万円（前期比12.2%減）、その他の部門では65億35百万円（前期比0.5%増）となりました。

詳しい内容については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」をご参照ください。

売上原価および売上総利益の分析

当連結会計年度の売上原価は785億81百万円、売上総利益は157億4百万円でありました。売上総利益率は16.7%となり、前連結会計年度の売上総利益率13.8%から上昇いたしました。これは、ボンド事業部門、化成品事業部門およびその他の部門のすべてにおいて、コア事業の強化と周辺事業への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンに継続して取り組んだ結果等により売上総利益率が改善したと考えております。

なお、当社グループでは、研究開発費を売上原価として処理しております。当連結会計年度の研究開発費は15億43百万円であり、売上原価に占める割合は2.0%であります。前連結会計年度の研究開発費は15億87百万円であり、売上原価に占める割合は1.8%でありました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度より21百万円減少し2億25百万円となりました。減少の主な要因は、助成金収入37百万円が新たに発生した反面、受取利息が10百万円、受取配当金が22百万円減少したこと等によるものです。

また、営業外費用は、前連結会計年度より8百万円減少し3億13百万円となりました。これは、支払補償費が59百万円増加したものの、支払利息が13百万円、為替差損が35百万円減少したこと等によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加額は33億72百万円となりました（前期比14億49百万円増）。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が54億61百万円（前期比23億5百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が2億11百万円（前連結会計年度は1億円の増加）、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が18億20百万円（前期比4億98百万円増）となったことによるものです。この結果、当連結会計年度の資金の期末残高は117億45百万円となりました。

なお、詳しい内容につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資金需要について

当連結会計年度の資金需要は、主として設備投資に係る部分が大きく、その額は7億59百万円でありました。設備投資の内容は、従来の製造設備の維持・更新および生産の合理化による新設のほか、当社滋賀工場ではポリマービーズ製造設備の新設やインド共和国に設立したKF Instruments India Pvt. Ltd. の製造設備に投資しました。

なお、事業の種類別セグメントごとの設備投資等の内容につきましては、「第3 [設備の状況] 1 [設備投資等の概要]」をご参照ください。

(4) 新会計基準の適用等について

完成工事高および完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備能力の維持管理並びに設備の合理化および改善のため、投資を積極的に実施しており、今後も継続して行う予定であります。

当連結会計年度の設備投資としましては、従来の製造設備の維持・更新に加え、生産体制の再構築を図り、生産の合理化を推進するための生産設備増強を引き続き行ってまいりました。

ボンド事業部門においては、主に当社工場の製造設備の更新に加え、当社滋賀工場にポリマービーズ製造設備を新設しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では製造設備の更新に加え、岡山工場に生産活動の合理化による製造設備を新設しました。これらの結果、当事業に係る設備投資額は4億49百万円となりました。

化成品事業部門においては、主としてインド共和国に設立したKF Instruments India Pvt.Ltd.の製造設備に投資しました。この結果、当事業に係る設備投資額は2億4百万円となりました。

その他の部門においては、主として日本ケミカルデータベース(株)がM S D S作成支援システムの改良を行いました。この結果、当事業に係る設備投資額は1億6百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・シーリ ング材・ プラス チック用 離型剤製 造設備	587	764	31	2,288 (93,200)	3	3,675	79 〔53〕
栃木工場 (栃木県下野市)	〃	工業用・ 一般家庭 用接着剤 製造設備	457	330	10	545 (55,251)	1	1,346	43 〔23〕
浦和工場 (さいたま市桜区)	〃	工業用・ 一般家庭 用接着剤 ・床用 ワックス ・洗剤製 造設備	146	110	11	71 (12,481)	1	341	20 〔8〕
エタノール製造所 (滋賀県甲賀市)	化成品事業 部門	エタノール 製造設 備	159	32	1	()		193	3 〔5〕
大阪研究所 (大阪市鶴見区)	ボンド事業 部門	総合研究 所	313	1	45	8 (3,606)		369	56 〔3〕
浦和研究所 (さいたま市桜区)	〃	〃	379		45	()		425	60 〔 〕

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
大阪本社 (大阪市中央区)	ボンド事業 部門、化成品 事業部門お よび全社	本社管理 業務 管内販売 業務	255	8	23	5 (1,296)		292	149 〔9〕
東京本社 (東京都千代田区)	"	管内販売 業務	7	1	13	()	8	31	146 〔8〕
滋賀第二工場 (滋賀県甲賀市)	ボンド事業 部門	製品保管	112	1	0	387 (17,076)	0	503	1 〔2〕
(大阪市中央区)	その他の部 門	賃貸事務 所	192		0	504 (621)		697	

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 4 浦和研究所の土地は、浦和工場内に含んでおります。
 5 エタノール製造所の土地は、滋賀工場内に含んでおります。
 6 上記以外のリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

事業所名	物件	台数 (セット)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
大阪本社・東京本 社・営業所および 工場	新基幹システム PRIMERGY 6950/6960	2	5	12	35

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
水口化学産 業(株)	本社・工場 (滋賀県甲賀 市)	ボンド事業 部門	工業用・ 一般家庭 用接着剤 充填加工 設備	6	62	4	()		73	11 〔24〕
ボンドケミ カル商事(株)	本社 (大阪市中央 区)	ボンド事業 部門 その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	12		0	42 (116)		55	4 〔1〕
ボンドエン 지니어リン グ(株)	本社 (大阪市鶴見 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	0		1	()		2	29 〔2〕
"	東京支店 (東京都墨田 区)	"	管内販売 業務	1	0	1	()	44	47	15 〔3〕
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	本社 (堺市西区)	ボンド事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	108	11	22	454 (3,439)	13	610	31 〔11〕
"	岡山工場(岡 山県勝田郡 奈義町)	"	工業用接 着剤・ シーリン グ材製造 設備	267	161	6	174 (22,411)		609	21 〔19〕
丸安産業(株)	本社 (大阪市中央 区)	化成品事業 部門	本社管理 業務 管内販売 業務	26	5	2	196 (245)		230	29 〔1〕
コニシ工営 (株)	本社 (札幌市北 区)	その他の部 門	本社管理 業務 管内販売 業務	11	6	2	50 (788)		70	16 〔1〕
ミクニペイ ント(株)	本社・工場 (大阪府豊中 市)	"	塗料等 製造設備	10	7	1	243 (3,672)	3	266	31 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
科陽精細化工(蘇州)有限公司	本社・工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	ボンド事業 部門	工業用接着剤・ シーリング材製造 設備	343	92	2	()		438	27 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		調達方法	着手及び 完成予定年月		完成後の 設備能力
				総額	既支払額		着手年月	完成予定 年月	
コニシ(株)	滋賀工場(滋賀 県甲賀市)	ボンド事業部 門	製造設備の更 新・増強	73		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)2
"	"	"	危険物倉庫	290		"	平成22年 11月	平成23年 3月	
"	栃木工場(栃木 県下野市)	"	製造設備の更 新・増強	50		"	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)2
"	"	"	物流倉庫用 土地・建物	950		"	平成22年 7月	平成23年 1月	
"	大阪研究所(大 阪市鶴見区)	"	研究機器の更 新等	18		"	平成22年 4月	平成23年 3月	
"	浦和研究所(さい たま市桜区)	"	"	29		"	平成22年 4月	平成23年 3月	
サンライズ ・エム・エ ス・アイ(株)	岡山工場(岡山 県勝田郡奈義 町)	"	製造設備の更 新・増強	31		"	平成22年 4月	平成23年 3月	(注)2

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の設備能力に直接影響を及ぼさないものについては、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はあ
りません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	135	20,235	67	4,544	67	4,123
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)	113	20,348	56	4,601	56	4,180
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日(注)	5	20,353	2	4,603	2	4,182

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	23	198	84	2	3,341	3,679	
所有株式数(単元)		35,240	987	26,192	11,620	6	129,348	203,393	14,420
所有株式数の割合(%)		17.33	0.49	12.88	5.71	0.00	63.59	100.00	

(注) 1 自己株式647,993株は、「個人その他」に6,479単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海1-8-11	1,595	7.83
小西 信一郎	大阪府吹田市	1,485	7.29
コニシ共栄会(注)2	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	1,126	5.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町2-11-3	743	3.65
コニシ株式会社	大阪市中央区道修町1-7-1	647	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	452	2.22
コニシ従業員持株会	大阪市中央区道修町1-7-1(北浜TNKビル)コニシ株式会社内	430	2.11
小西 千代子	神戸市灘区	410	2.01
井上 道子	横浜市都筑区	345	1.69
小西 哲夫	神戸市東灘区	316	1.55
計		7,552	37.10

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,595千株および743千株であります。
 2 コニシ共栄会は、当社の取引先で組織する持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,400	196,914	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 14,420		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	647,900		647,900	3.18
計		647,900		647,900	3.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,164	1,127,864
当期間における取得自己株式	159	168,758

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による売却)	88	70,296		
保有自己株式数	647,993		648,152	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針として当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、収益性を重視した企業活動により、財務体質の充実を図り経営基盤の強化に努めるとともに、安定した配当を堅持する方針です。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、1株当たり年20円(中間配当10円、期末配当10円)の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は25.4%、純資産当期純利益率は5.0%、純資産配当率は1.3%になります。

また、内部留保金については、新規生産設備や生産性の向上を図る自動化・省力化設備への投資、間接部門の合理化推進のための情報関連機器への投資、および環境に配慮した高機能製品の研究開発活動、新規事業開発の推進、環境負荷低減に係る投資などに有効活用し業績向上に努める所存です。

(注) 基準日が事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月17日 取締役会決議	197	10
平成22年6月25日 定時株主総会決議	197	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,245	1,210	1,319	1,100	1,106
最低(円)	980	970	780	623	725

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	899	870	950	961	954	1,106
最低(円)	805	787	810	857	882	952

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表 取締役)		福 島 功	昭和16年11月26日	昭和39年 4月 平成 9年 4月 平成10年 6月 平成15年 6月 平成16年 4月 平成20年 5月 平成21年 6月	当社入社 当社人事部統括部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社代表取締役に就任 日本ケミカルデータベース株式会社 代表取締役に就任(現在) 当社代表取締役に就任(現在)	(注) 2	28
取締役社長 (代表 取締役)		大 丸 智 夫	昭和20年 8月29日	昭和43年 4月 平成10年 3月 平成12年 6月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 5月	当社入社 当社ボンド事業本部営業本部第一事 業部事業部長 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部営業本部副本部 長 当社ボンド事業本部営業本部本部長 当社常務取締役に就任 当社ボンド事業本部本部長 当社事業推進本部本部長 当社専務取締役に就任 当社代表取締役社長に就任(現在) 丸安産業株式会社代表取締役に就任 (現在)	(注) 2	21
専務取締役	社長室室長 兼人事部統 括部長兼経 営企画部統 括部長	小 路 英 敏	昭和20年 2月12日	昭和43年 4月 平成11年10月 平成12年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部副本部 長兼関東統括兼浦和工場工場長 当社取締役に就任 当社ボンド事業本部生産本部本部長 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 資材担当 当社常務取締役に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取 締役に就任(現在) 当社専務取締役に就任(現在) 当社社長室室長兼人事部統括部長兼 経営企画部統括部長(現在)	(注) 2	21
常務取締役	化成品事業 本部本部長 兼化成品海 外事業担当 兼エタノー ール部統括部 長	尾 張 正 厚	昭和22年 2月 8日	昭和44年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 1月 平成22年 4月	当社入社 当社化成品事業本部営業本部副本部 長兼東京化成品事業部事業部長 当社取締役に就任 当社化成品事業本部副本部長兼東京 化成品事業部事業部長兼化成品営業 管理部統括部長 当社化成品営業支援部統括部長兼任 当社執行役員兼任 当社事業推進本部化成品営業本部本 部長 当社エタノール部統括部長兼任(現 在) 当社常務取締役に就任(現在) 科昵西貿易(上海)有限公司董事長に 就任(現在) 当社化成品事業本部本部長(現在) KF Instruments India Pvt.Ltd. 代表取締役に就任(現在) 当社化成品海外事業担当(現在)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部本部長兼関係会社担当	東 郷 正 人	昭和23年10月28日	昭和46年 4月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月 平成21年 4月	当社入社 当社人事部統括部長 当社取締役に就任 当社管理本部本部長 当社執行役員兼任 当社社長室副室長兼経営企画部統括部長 当社常務取締役に就任(現在) 当社管理本部本部長兼関係会社担当(現在)	(注) 2	14
常務取締役	ボンド事業本部本部長兼営業本部本部長	山 下 博 史	昭和23年 2月 3日	昭和45年 3月 平成15年 6月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部営業本部第二事業部事業部長 当社執行役員 当社ボンド事業本部営業本部副本部長 当社事業推進本部ボンド営業本部本部長 当社取締役兼執行役員に就任 当社常務取締役に就任(現在) 当社ボンド事業本部本部長兼営業本部本部長(現在)	(注) 2	8
取締役		小 西 哲 夫	昭和24年 5月20日	昭和52年 4月 昭和57年 4月 昭和60年 3月 昭和60年 4月 昭和63年 9月 平成 3年 4月 平成 6年 6月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月	当社入社 当社コンピュータ部部长 当社取締役に就任 当社化成品営業本部副本部長 当社常務取締役に就任 当社管理本部本部長 当社取締役副社長に就任 ボンドケミカル商事株式会社代表取締役社長に就任(現在) 当社取締役副会長に就任 当社取締役に就任(現在)	(注) 2	316
取締役	ボンド事業本部研究開発本部本部長	五 島 洋 文	昭和23年 8月16日	昭和46年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部本部長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社事業推進本部研究開発本部本部長 当社ボンド事業本部研究開発本部本部長(現在)	(注) 2	5
取締役	ボンド事業本部生産本部本部長兼資材担当	横 田 隆	昭和28年 7月12日	昭和54年 4月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社ボンド事業本部生産本部栃木工場工場長 当社執行役員 当社事業推進本部生産本部本部長 当社事業推進本部生産本部本部長兼資材担当 当社取締役兼執行役員に就任(現在) 当社ボンド事業本部生産本部本部長兼資材担当(現在)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業 本部副本部 長	栗山 裕 功	昭和25年 5月 6日	昭和48年 4月 当社入社 平成19年 4月 科昵西貿易(上海)有限公司(総経理) に出向 平成21年 4月 当社執行役員 平成22年 4月 当社化成品事業本部副本部長(現在) 平成22年 6月 当社取締役兼執行役員に就任(現在)	(注) 2	2
監査役 (常勤)		長 島 帥 武	昭和21年 8月21日	昭和44年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社社長室経営管理部統括部長 平成15年 6月 当社福岡支店支店長 平成19年 4月 当社内部監査室室長 平成19年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	3
監査役		杉 尾 嘉 昭	昭和12年 8月16日	昭和35年 4月 大阪証券取引所入所 平成10年 6月 同専務理事に就任 平成13年 4月 当社顧問 平成13年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 3	5
監査役		竹 内 鈴 子	昭和47年 4月 7日	平成 7年 4月 (株)人事測定研究所(現㈱リクルート マネジメントソリューションズ)入 社 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 人事・教育関係の個人コンサルタン トとして活動(現在) 平成20年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 4	0
監査役		坂 口 博 信	昭和36年11月 8日	昭和60年 4月 運輸省入省 平成 2年 9月 運輸省退職 平成 9年 4月 弁護士登録(現在) 平成11年 1月 井上洋一法律事務所入所(現在) 平成22年 6月 当社監査役に就任(現在)	(注) 5	
計						441

- (注) 1 監査役杉尾嘉昭、監査役竹内鈴子および監査役坂口博信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
 ず。
 2 当該取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 3 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 4 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。
 5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終
 結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

当社グループは事業活動を通じてお客様や社会から信頼される企業をめざしておりますが、その根底
 はコンプライアンスにあると認識しております。社員全員が企業活動における法令遵守、公正性、倫理に
 基づく行動の重要性を共通認識することが企業統治を推進するための基本であると考えております。

現在の体制としましては、取締役の経営責任を明確にして経営体制の強化を図るとともに、経営環境の
 変化に即応した経営体制の構築をめざしております。なお、「委員会等設置会社」制については、取締役
 会と監査役会との従来の枠組みの中で企業統治を推進しており、現時点では採用を考慮しておりません。

a. 経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役会>

取締役の人数は9名であり、社外取締役は選任されておりません。取締役会は毎月1回、必要に応じ常務会を開催しております。また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。また執行役員を4名任命しており、必要に応じて取締役会に出席させ、業務の執行状況を報告させております。

なお、提出日現在において取締役の人数は10名であり、執行役員の人数は5名であります。

<監査役会>

監査役の人数は4名であり、全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役または各執行役員から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。監査役のうち社外監査役は3名であり、より第三者的な立場から監査機能を発揮していると考えております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

また、監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できるものとしており、監査役を支える十分な人材および体制を確保しております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

さらに、各監査役は、会社の目的外の行為その他法令もしくは定款に違反する行為、会社に著しい損害を招くおそれがある事実、株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役や重要な使用者からのヒアリング、往査その他の方法により適宜意見交換を行う等、経営監視機能の強化に努めております。

<各種委員会>

「CSR委員会」を中心として「リスク管理委員会」「安全保障貿易管理委員会」「環境委員会」「製品安全委員会」等を全社横断的に組織させ、それぞれの機能別にリスクマネジメント、コンプライアンスおよび倫理性、透明性をチェックしております。また「内部統制推進委員会」において、内部統制制度の整備、評価、推進等を行っております。

b. 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

(a) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。またCSR委員会を設け、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。またCSR委員会において「行動憲章」「行動規範」の改正・配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の整備・制定・運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。内部統制システムの構築・維持・向上を図るため、内部統制推進委員会を設置しております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書は、法令に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。またその情報に関しては、適切に保存し、かつ管理するために関連する規程等を整備しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。さらにCSR委員会において規程の整備と運用を図っております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、常務会は必要に応じて開催され、また代表取締役、役付取締役で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(e) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当役員がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を制定、配布、教育を行っております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制および取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、内部監査室等の使用人に職務の執行の補助を委託できることとしております。補助使用人が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用人に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないこととしております。また監査役の補助使用人についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得るものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告するものとしております。また会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告することとしております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と随時情報交換するものとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

(i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

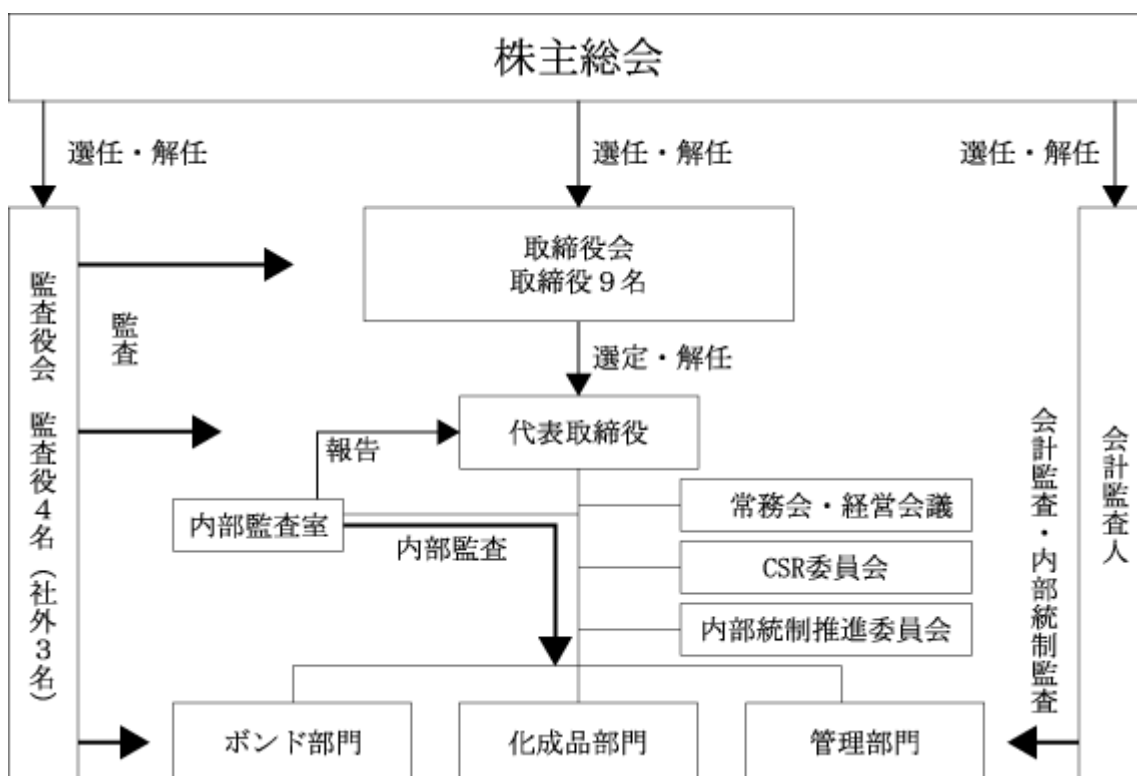
内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的

に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備しております。

(j) 反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して係わりを持たず、毅然とした態度で対応するものとしております。また不当要求には全従業員が断固これに応じない姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守することとしております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

内部統制の模式図は次のとおりであります。



内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室に3名配置し、業務および制度の運用が会社方針に従って正しく行われているかを監査報告させ、内部牽制を行っております。法律上の諸問題に対してその必要性に応じて、顧問弁護士に相談および業務の執行を依頼しており、「リスク管理委員会」の構成メンバーの一員として顧問弁護士が参画しております。

監査役監査につきましては、監査役は全員取締役会に出席し、会社の運営および各取締役から業務の執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べるなど監視・監督を行っております。また、監査役会は定期的に内部監査室および会計監査人から報告を求めるなど、監査体制を強化しております。

a. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、各事業部門の監査に関し、監査計画の検討、監査事項の分担や情報交換を行い、互いに連携して監査の充実と効率化に役立てております。また必要に応じて監査内容の確認、監査結果について意見交換を行い、連携して監査講評や指摘事項の指針としております。

b. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人の監査計画概要書に基づき、必要に応じて事業所および関係会社の往査に立ち合い、監査内容・監査結果等に対する意見交換を行っております。また会計監査人による指摘事項については社内の執行部署に対しヒアリング、往査等により改善状況を監査しております。会計監査人からの監査報告に先立ち、期中の監査実施事業所、実施時期、実施事項について説明を受け、監査の方法と結果の相当性を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち社外監査役は3名であります。そのうち1名は当社の顧問弁護士であり、他の2名との取引関係はありません。各社外監査役は、法務、会社組織の構築・改革等に関して専門的な見識を有しており、中立の立場から経営全般に対する内部統制の視点で客観的に監査意見を表明、助言を行っております。このため社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えております。

なお、当社は定款に社外監査役との責任限定契約に関する定めを設け、会社法第427条第1項の規定により社外監査役3名との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	270	194	19	56	9
監査役 (社外監査役を除く)	15	13		2	1
社外役員	25	23		1	3

(注) 賞与は、役員賞与引当金繰入額に計上した金額であり、退職慰労金には、役員退職慰労引当金繰入額に計上した金額が含まれております。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

〔取締役の報酬等〕

取締役に求められる役割は、企業業績と企業価値の持続的な向上を図ることであり、取締役の報酬等は、優秀な人材の確保・維持が可能で、職責に十分に見合う報酬水準および報酬体系であることを基本としております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

(a) 定額報酬については、役位ごとの大きさや責任範囲に基づき、取締役会で決定しております。

(b) 賞与については、会社業績を勘案して、取締役会で決定しております。

〔監査役の報酬等〕

監査役の報酬等については、その職務の独立性という観点から、業績に左右されない定額報酬のみとしております。報酬水準については、外部調査機関の調査データを活用するなど、より客観性を高め、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 63銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,410百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
日東電工(株)	120,000	435	取引先との関係維持・強化
大和ハウス工業(株)	311,057	328	同上
ダイソー(株)	1,350,000	319	同上
東亜合成(株)	507,286	201	同上
電気化学工業(株)	440,020	176	同上
(株)カネカ	265,000	160	同上
荒川化学工業(株)	99,360	108	同上
三井物産(株)	36,000	56	同上
ロックペイント(株)	80,000	48	同上
日本ピグメント(株)	180,677	47	同上

(2) 会計監査人の状況

会計監査および内部統制監査については、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任しており、四半期末、期末に偏ることなく期中においても適宜監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は片岡茂彦と高崎充弘であり、この他公認会計士5名、会計士補等15名が業務を補助しております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	7	61	
連結子会社				
計	56	7	61	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言、指導業務等であります。

当連結会計年度に当社が有限責任監査法人トーマツに対して支払っている非監査業務に基づく報酬はありません。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査計画書に基づいた監査項目や作業時間等を検討し、監査役会と協議のうえ、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が開催する研修等に経理担当者を参加させております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,435	11,757
受取手形及び売掛金	25,622	30,515
有価証券	498	-
商品及び製品	4,423	3,658
仕掛品	135	136
原材料及び貯蔵品	575	613
未成工事支出金	185	242
繰延税金資産	427	548
その他	585	438
貸倒引当金	164	149
流動資産合計	40,724	47,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,200	13,195
減価償却累計額	9,062	9,338
建物及び構築物（純額）	4,137	3,857
機械装置及び運搬具	11,700	11,757
減価償却累計額	9,727	10,143
機械装置及び運搬具（純額）	1,973	1,613
工具、器具及び備品	3,405	3,225
減価償却累計額	3,026	2,968
工具、器具及び備品（純額）	379	256
土地	5,151	5,138
リース資産	104	125
減価償却累計額	11	32
リース資産（純額）	92	92
建設仮勘定	0	187
有形固定資産合計	11,735	11,146
無形固定資産		
投資その他の資産	201	202
投資有価証券	2,356	3,612
長期貸付金	33	23
差入保証金	803	804
繰延税金資産	976	563
その他	1,336	643
貸倒引当金	225	217
投資その他の資産合計	5,280	5,429
固定資産合計	17,217	16,778
資産合計	57,942	64,541

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,378	1 20,776
短期借入金	1,247	1 795
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 49	15
リース債務	18	23
未払法人税等	180	1,333
繰延税金負債	1	1
賞与引当金	750	800
役員賞与引当金	22	60
その他	1,935	1,946
流動負債合計	21,583	25,753
固定負債		
長期借入金	1 115	100
リース債務	80	76
繰延税金負債	87	184
退職給付引当金	995	928
役員退職慰労引当金	550	545
長期預り保証金	2,366	2,423
負ののれん	1	-
その他	573	371
固定負債合計	4,771	4,630
負債合計	26,354	30,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	22,230	24,019
自己株式	615	616
株主資本合計	30,401	32,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	404
為替換算調整勘定	1	1
評価・換算差額等合計	119	406
少数株主持分	1,305	1,561
純資産合計	31,587	34,157
負債純資産合計	57,942	64,541

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	101,860	94,285
売上原価	1, 2 87,777	1, 2 78,581
売上総利益	14,083	15,704
販売費及び一般管理費	3 12,300	3 11,688
営業利益	1,782	4,015
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	80	57
受取補償金	24	15
助成金収入	-	37
その他	118	101
営業外収益合計	247	225
営業外費用		
支払利息	53	39
売上割引	154	146
為替差損	82	46
支払補償費	-	64
その他	31	15
営業外費用合計	321	313
経常利益	1,708	3,928
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 1
貸倒引当金戻入額	51	31
投資有価証券売却益	137	0
退職給付制度改定益	155	-
特別利益合計	344	32
特別損失		
固定資産処分損	5 69	5 31
減損損失	-	6 9
投資有価証券評価損	615	24
役員退職慰労金	10	15
会員権評価損	10	-
その他	-	5
特別損失合計	705	86
税金等調整前当期純利益	1,347	3,874
法人税、住民税及び事業税	555	1,580
法人税等調整額	134	2
法人税等合計	689	1,582
少数株主利益又は少数株主損失()	2	109
当期純利益	659	2,183

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,601	4,603
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
前期末残高	21,971	22,230
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
当期純利益	659	2,183
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	259	1,788
当期末残高	22,230	24,019
自己株式		
前期末残高	186	615
当期変動額		
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	429	1
当期末残高	615	616
株主資本合計		
前期末残高	30,566	30,401
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
当期純利益	659	2,183
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	164	1,787
当期末残高	30,401	32,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	257	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	522
当期変動額合計	375	522
当期末残高	117	404
為替換算調整勘定		
前期末残高	91	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	3
当期変動額合計	92	3
当期末残高	1	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	525
当期変動額合計	468	525
当期末残高	119	406
少数株主持分		
前期末残高	1,340	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	256
当期変動額合計	35	256
当期末残高	1,305	1,561
純資産合計		
前期末残高	32,255	31,587
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
当期純利益	659	2,183
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	782
当期変動額合計	668	2,570
当期末残高	31,587	34,157

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,347	3,874
減価償却費	1,273	1,223
減損損失	-	9
のれん償却額	54	-
負ののれん償却額	-	1
投資有価証券評価損益 (は益)	615	24
投資有価証券売却損益 (は益)	137	0
有形固定資産処分損益 (は益)	62	18
有形固定資産売却損益 (は益)	0	11
貸倒引当金の増減額 (は減少)	87	24
賞与引当金の増減額 (は減少)	81	49
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	14	4
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	21	38
退職給付引当金の増減額 (は減少)	869	67
受取利息及び受取配当金	104	71
支払利息	53	39
売上債権の増減額 (は増加)	10,232	4,889
たな卸資産の増減額 (は増加)	37	669
仕入債務の増減額 (は減少)	9,157	4,394
その他の固定負債の増減額 (は減少)	586	144
その他	167	601
小計	4,057	5,750
利息及び配当金の受取額	103	71
利息の支払額	52	37
法人税等の支払額	951	322
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,156	5,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	308	12
定期預金の払戻による収入	907	363
有価証券の取得による支出	998	501
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	715	771
有形固定資産の売却による収入	0	16
投資有価証券の取得による支出	41	319
投資有価証券の売却による収入	246	3
その他	11	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	211

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	369	452
長期借入金の返済による支出	98	49
社債の償還による支出	-	1,000
リース債務の返済による支出	11	21
配当金の支払額	400	389
少数株主からの払込みによる収入	-	108
少数株主への配当金の支払額	18	14
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	429	1
株式の発行による収入	4	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321	1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,922	3,372
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の期末残高	8,372	11,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、台湾丸安股? 有限公司の13社であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、日本ケミカルデータベース(株)、サンライズ・エム・エス・アイ(株)、丸安産業(株)、コニシ工営(株)、ミクニペイント(株)、科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司、Kony Sunrise Trading Co., Ltd.、KF Instruments India Pvt . Ltd .、台湾丸安股? 有限公司の14社であります。 なお、KF Instruments India Pvt . Ltd . は当社が66.6%の出資比率で新規子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用する関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は次の4社を除き一致しております。科昵西貿易(上海)有限公司、科陽精細化工(蘇州)有限公司およびKony Sunrise Trading Co., Ltd.の事業年度末日は12月31日であり、台湾丸安股? 有限公司の事業年度末日は2月28日(閏年は2月29日)であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 棚卸資産 商品及び製品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 ……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 棚卸資産 商品及び製品 ……同左 仕掛品 ……同左 原材料及び貯蔵品 ……同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>未成工事支出金 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（提出会社および国内連結子会社） ただし、平成10年 4月 1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>……定額法（在外連結子会社） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ……10年から50年 機械装置及び運搬具 …… 4年から11年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を 9～11年から 8～10年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は42百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法（提出会社および国内連結子会社） ただし、平成10年 4月 1日以降に新規に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>……定額法（在外連結子会社） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 ……10年から50年 機械装置及び運搬具 …… 4年から10年</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職金制度を一部改定し、平成21年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として155百万円を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高は346百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、連結子会社の在外子会社の資産及び負債は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジの有効性の評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引をヘッジ手段とし、外貨建売上債権をヘッジ対象としております。 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。 ヘッジ方針 為替予約取引については、社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしており、外貨建成熟高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うため金利スワップ取引を導入しております。 ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジの有効性について、為替予約については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんの償却については5年間で定額法にて償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ4,215百万円、136百万円、582百万円、367百万円であります。	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入にともない当連結会計年度から連結損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、連結損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて掲記しておりました「受取補償金」については、当連結会計年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取補償金」は17百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業外費用にて区分掲記しておりました「手形売却損」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「その他の固定負債の増減額(は減少)」については金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他の固定負債の増減額(は減少)」は137百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」については金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は95百万円であります。また、「定期預金の預入による支出」はありませんでした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「支払補償費」については、当連結会計年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は4百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 担保提供資産および対応債務				1 担保提供資産および対応債務			
(提供資産)		(対応債務)		(提供資産)		(対応債務)	
建物及び構築物	172百万円	買掛金	250百万円	建物及び構築物	8百万円	支払手形及び買掛金	377百万円
土地	458	支払手形	17	土地	243	短期借入金	23
投資有価証券	63	1年内返済予定の長期借入金	49	投資有価証券	86	割引手形	105
計	694百万円	長期借入金	15	計	338百万円	計	505百万円
		割引手形	111				
		計	444百万円				
2 偶発債務							
従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。				1百万円			
3 受取手形割引高				384百万円			
受取手形裏書譲渡高				2百万円			
輸出手形割引高				13百万円			
2 受取手形割引高				105百万円			
受取手形裏書譲渡高				9百万円			
輸出手形割引高				38百万円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 研究開発費の総額は、1,587百万円であり全て売上原価として処理しております。		1 研究開発費の総額は、1,543百万円であり全て売上原価として処理しております。	
2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
商品	26百万円	商品	14百万円
製品	20百万円	製品	15百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	2,105百万円	荷造運搬費	2,036百万円
従業員給料及び賞与	3,564百万円	従業員給料及び賞与	3,497百万円
福利厚生費	675百万円	福利厚生費	652百万円
賞与引当金繰入額	454百万円	賞与引当金繰入額	481百万円
役員賞与引当金繰入額	19百万円	役員賞与引当金繰入額	57百万円
退職給付費用	427百万円	退職給付費用	415百万円
役員退職慰労引当金繰入額	83百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円
貸倒引当金繰入額	147百万円	貸倒引当金繰入額	69百万円
のれん償却額	54百万円		
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
機械装置及び運搬具	0		
計	0百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37 百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37 百万円	機械装置及び運搬具	0	計	37 百万円	建物及び構築物	3 百万円	機械装置及び運搬具	18	工具、器具及び備品	3	解体撤去費用	6	計	31 百万円	<p>5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 百万円</td> </tr> </table> <p>(除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社宅</td> <td rowspan="2">滋賀県 甲賀市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。その結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額より算定しております。</p>	建物及び構築物	9 百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	2	計	12 百万円	建物及び構築物	4 百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	7	解体撤去費用	0	計	19 百万円	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び 構築物	3	土地	5	合計			9
建物及び構築物	37 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																		
計	37 百万円																																																		
建物及び構築物	3 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	18																																																		
工具、器具及び備品	3																																																		
解体撤去費用	6																																																		
計	31 百万円																																																		
建物及び構築物	9 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	0																																																		
工具、器具及び備品	0																																																		
土地	2																																																		
計	12 百万円																																																		
建物及び構築物	4 百万円																																																		
機械装置及び運搬具	7																																																		
工具、器具及び備品	7																																																		
解体撤去費用	0																																																		
計	19 百万円																																																		
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																																
社宅	滋賀県 甲賀市	建物及び 構築物	3																																																
		土地	5																																																
合計			9																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,348,720	5,000		20,353,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167,935	479,146	164	646,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 478,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 946株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	198	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,353,720			20,353,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	646,917	1,164	88	647,993

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 88株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	10	平成21年3月31日	平成21年6月30日
平成21年11月17日 取締役会	普通株式	197	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,435百万円	現金及び預金勘定 11,757百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 12
現金及び現金同等物 8,372百万円	現金及び現金同等物 11,745百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機（工具、器具及び備品）および工事中用機器（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> <td>89</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>145</td> <td>79</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>437</td> <td>185</td> <td>252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50百万円 1年超 201 合計 252百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 61百万円 減価償却費相当額 61百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	11	23	機械装置及び運搬具	244	89	155	工具、器具及び備品	145	79	66	無形固定資産	12	5	6	合計	437	185	252	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> <td>108</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>93</td> <td>50</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385</td> <td>180</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 42百万円 1年超 162 合計 204百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	34	13	21	機械装置及び運搬具	244	108	135	工具、器具及び備品	93	50	43	無形固定資産	12	8	4	合計	385	180	204
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	34	11	23																																														
機械装置及び運搬具	244	89	155																																														
工具、器具及び備品	145	79	66																																														
無形固定資産	12	5	6																																														
合計	437	185	252																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	34	13	21																																														
機械装置及び運搬具	244	108	135																																														
工具、器具及び備品	93	50	43																																														
無形固定資産	12	8	4																																														
合計	385	180	204																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金調達については、提出会社の自己資金による他、必要に応じて銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社グループの売上債権管理基準に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、必要に応じて一部の顧客からは、信用リスクの低減を目的として取引保証金を預っております。

投資有価証券である株式は、主に営業取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することがきわめて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	11,757	11,757	
(2) 受取手形及び売掛金	30,515	30,515	
(3) 投資有価証券	3,522	3,522	
(4) 支払手形及び買掛金	(20,776)	(20,776)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額90百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

また、長期預り保証金（連結貸借対照表計上額2,423百万円）は、営業債権に係る保証金の預り分であり、返還時期の約定がなく、将来キャッシュ・フローの見積りによる時価の把握がきわめて困難であるため、時価の開示対象に含めておりません。

(注) 3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	11,757	
受取手形及び売掛金	30,515	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(外国債券)		183
合計	42,273	183

(注) 4 長期借入金およびリース債務の返済予定額

当該内容につきましては「 [連結附属明細表] [借入金等明細表] 」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	365	539	173
債券			
公社債			
その他			
その他			
合計	365	539	173

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	2,052	1,693	359
債券			
公社債			
その他			
その他	51	29	21
合計	2,104	1,722	381

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
246	137	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	94
債券	
公社債	
その他	498
その他	
合計	592

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内(百万円)
債券	
(その他)	
コマーシャルペーパー	500
合計	500

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	2,733	1,840	893
債券			
公社債			
その他	183	177	5
その他			
合計	2,916	2,017	898

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
株式	570	697	127
債券			
公社債			
その他			
その他	35	50	15
合計	605	748	142

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	0
債券			
公社債			
その他			
その他	1		
合計	3	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、変動金利のリスクを固定する目的で金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金

(2) 取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行および管理は、経理部門に集中しております。また、担当取締役は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それにとまう金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

デリバティブ取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けており、その他の連結子会社5社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成21年4月1日を施行日として退職金制度を一部改定し、適格退職年金制度を確定給付年金制度へ変更し、退職一時金制度についてもその一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
年金資産の額	295,836百万円	11,050百万円
年金財政計算上の給付債務の額	385,503百万円	13,621百万円
差引額	89,666百万円	2,570百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
掛金拠出割合(%)	2.0%	3.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務残高	20,528百万円	1,722百万円
繰越不足金	24,474百万円	848百万円
資産評価調整加算額	44,663百万円	
差引額	89,666百万円	2,570百万円

過去勤務債務の償却方法

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

特別掛金処理費用額

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
特別掛金処理費用額	47百万円	4百万円

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	5,127百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,503百万円
小計(+)	2,623百万円
未認識数理計算上の差異	1,780百万円
未認識過去勤務債務	106百万円
小計(+ +)	950百万円
前払年金費用	45百万円
退職給付引当金(-)	995百万円

(注) 1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
 2 退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度(平成21年4月1日施行)に移行することに伴う影響額は、次のとおりであります。

退職給付債務の減少	858百万円
未認識数理計算上の差異	142百万円
未認識過去勤務債務	81百万円
退職給付引当金の減少	919百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は764百万円であり、翌期以降4年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額764百万円は、未払金(流動負債の「その他」)および長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用(注)1, 2	564百万円
利息費用	135百万円
期待運用収益	37百万円
数理計算上の差異の費用処理額	73百万円
過去勤務債務の処理額	1百万円
退職給付費用(+ + + +)	733百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う収益(注)3	155百万円
合計	578百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
 2 厚生年金基金掛金に対する従業員拠出額を控除しております。
 3 平成21年4月1日施行の年金制度変更に伴う終了収益であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度および確定給付年金制度を設けており、さらに確定拠出年金制度を採用しております。また、連結子会社3社は確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。その他の連結子会社4社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、総合設立型の厚生年金基金への加入については、当社および連結子会社4社は大阪薬業厚生年金基金に、連結子会社1社は日本保温保冷工業厚生年金基金に加入しております。この他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
年金資産の額	217,352百万円	9,015百万円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740百万円	13,799百万円
差引額	171,388百万円	4,784百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
掛金拠出割合	2.1%	3.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務残高	19,476百万円	1,738百万円
繰越不足金	119,005百万円	3,046百万円
資産評価調整加算額	32,906百万円	
差引額	171,388百万円	4,784百万円

過去勤務債務の償却方法

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
過去勤務債務の償却方法	期間15年の元利均等償却	期間20年の元利均等償却

特別掛金処理費用額

	大阪薬業厚生年金基金	日本保温保冷工業厚生年金基金
特別掛金処理費用額	47百万円	4百万円

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	5,013百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,967百万円
小計(+)	2,045百万円
未認識数理計算上の差異	1,268百万円
未認識過去勤務債務	99百万円
小計(+ +)	876百万円
前払年金費用	51百万円
退職給付引当金(-)	928百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

勤務費用(注)1, 2	483百万円
利息費用	90百万円
期待運用収益	23百万円
数理計算上の差異の費用処理額	160百万円
過去勤務債務の処理額	7百万円
退職給付費用(+ + + +)	704百万円
その他(注)3	60百万円
合計	764百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 厚生年金基金掛金に対する従業員拠出額を控除しております。

3 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	14年(注)1
過去勤務債務の額の処理年数	14年(注)2

(注) 1 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載しております。
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	574,000
付与	
失効	
権利確定	574,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	574,000
権利行使	5,000
失効	
未行使残	569,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	745
付与日における公正な評価単位 (円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14(注)1 当社監査役 3(注)1 当社従業員 174(注)1 当社子会社取締役 9(注)1 当社子会社従業員 23(注)1
株式の種類及び付与数(注)2	普通株式 902,000株
付与日	平成16年8月5日
権利確定条件	(1) 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要します。ただし、対象者が下記に該当する場合には、新株予約権の行使期間中、引き続き新株予約権を行使することができるものとします。 対象者が任期満了または定年退職により、その地位を喪失した場合 取締役または監査役である対象者が辞任によりその地位を喪失後、引き続き当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合 従業員である対象者が転籍等の中途退職によりその地位を喪失後、引き続き当社または子会社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を取得した場合 (2) 対象者が死亡した場合、相続人はこれを行行使できないものとします。 (3) その他細目については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
対象勤務期間	平成16年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(注) 1 平成16年7月20日開催の取締役会決議時に在任または在職する当社および子会社の取締役、監査役および従業員であります。
 2 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	569,000
付与	
失効	
権利確定	569,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	569,000
権利行使	
失効	569,000
未行使残	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格 (円)	999
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単位 (円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 303百万円 未払事業税 20 その他 179 評価性引当額 30 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 46 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 427百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 6百万円 その他 41 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 46 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 1百万円	1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) 賞与引当金 323百万円 未払事業税 111 その他 156 評価性引当額 22 同一会社間での繰延税金負債(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金資産(流動)合計 548百万円 繰延税金負債(流動) 製品等 5百万円 その他 16 同一会社間での繰延税金資産(流動)との相殺額 20 <hr/> 繰延税金負債(流動)合計 1百万円
2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 843百万円 貸倒引当金 46 会員権等 96 投資有価証券 12 役員退職慰労引当金 223 その他有価証券評価差額金 65 未払金 309 その他 148 評価性引当額 451 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 319 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 976百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 61百万円 土地 79 圧縮積立金等 263 その他 2 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 319 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 87百万円	2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) 退職給付引当金 824百万円 貸倒引当金 51 会員権等 95 投資有価証券 14 役員退職慰労引当金 223 その他有価証券評価差額金 0 未払金 225 その他 136 評価性引当額 453 同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額 554 <hr/> 繰延税金資産(固定)合計 563百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 377百万円 土地 79 圧縮積立金等 259 その他 22 同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額 554 <hr/> 繰延税金負債(固定)合計 184百万円
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 7.64 受取配当金等永久に益金算入されない項目 1.52 住民税均等割 3.06 試験研究費税額控除のれん償却 3.84 評価性引当額の増減 1.65 その他 4.08 その他 0.37 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 51.18%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) 交際費等永久に損金算入されない項目 2.76 受取配当金等永久に益金算入されない項目 0.39 住民税均等割 1.07 試験研究費税額控除 2.14 評価性引当額の増減 0.23 その他 0.72 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等負担率 40.84%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 商事部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,135	52,219	6,505	101,860		101,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	421	326	54	802	(802)	
計	43,556	52,546	6,559	102,662	(802)	101,860
営業費用	42,501	52,115	6,277	100,893	(816)	100,077
営業利益	1,055	430	282	1,768	13	1,782
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	31,435	19,986	3,388	54,810	3,131	57,942
減価償却費	1,125	80	67	1,273		1,273
資本的支出	934	46	97	1,078		1,078

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,444百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

棚卸資産の評価基準及び評価の方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が19百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

6 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9～11年から8～10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ボンド事業部門」が41百万円、「化成品商事部門」が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。なお、「その他の部門」に与える影響額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品 事業部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,916	45,834	6,535	94,285	-	94,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	304	75	788	(788)	-
計	42,324	46,138	6,611	95,073	(788)	94,285
営業費用	39,243	45,690	6,133	91,067	(798)	90,269
営業利益	3,081	447	477	4,006	9	4,015
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	32,531	25,205	3,957	61,693	2,847	64,541
減価償却費	1,077	71	74	1,223	-	1,223
減損損失	9	-	-	9	-	9
資本的支出	449	204	106	759	-	759

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品事業部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,133百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着工した工事契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は346百万円増加し、営業利益は41百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」に与える影響額はありません。

6 事業区分の名称の変更

当連結会計年度より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,536円62銭	1,654円12銭
1株当たり当期純利益金額	33円06銭	110円78銭

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,587	34,157
普通株式に係る純資産額 (百万円)	30,281	32,595
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,305	1,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	646	647
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	19,706	19,705

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	659	2,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	659	2,183
普通株式の 期中平均株式数(千株)	19,959	19,706
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	平成16年6月29日開催の第79回 定時株主総会で特別決議された ストック・オプション制度による 新株予約権(新株予約権の数 5,690個、新株予約権の目的と なる株式の数569千株)であり ます。これらの詳細は、「第4[提 出会社の状況]1[株式等の状 況](2)新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。	平成16年6月29日開催の第79回 定時株主総会で特別決議された ストック・オプション制度による 新株予約権(新株予約権の数 5,690個、新株予約権の目的と なる株式の数569千株)であり ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
コニシ株 (提出会社)	第11回無担保 普通社債	平成16年 9月29日	1,000 (1,000)	()	1.030	無担保社債	平成21年 9月29日
合計			1,000 (1,000)	()			

(注) 「前期末残高」欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,247	795	1.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	49	15	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	18	23	4.33	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	115	100	1.59	平成23年4月1日 ~平成25年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	80	76	4.08	平成23年4月1日 ~平成26年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	2,223	2,277	0.54	
合計	3,733	3,289		

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末の借入金残高に対する加重平均により算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)		100		
リース債務(百万円)	24	24	19	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	20,020	23,840	24,896	25,527
税金等調整前四半 期純利益金額 (百万円)	259	978	1,462	1,175
四半期純利益金額 (百万円)	155	537	812	678
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.87	27.29	41.21	34.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,786	9,877
受取手形	3 7,592	2 7,420
売掛金	3 12,786	2 16,060
有価証券	498	-
商品及び製品	3,976	3,240
仕掛品	66	65
原材料及び貯蔵品	414	466
前渡金	0	-
前払費用	133	130
繰延税金資産	316	425
関係会社短期貸付金	600	736
その他	288	224
貸倒引当金	24	65
流動資産合計	33,434	38,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,559	9,532
減価償却累計額	6,566	6,755
建物（純額）	2,993	2,777
構築物	1,739	1,761
減価償却累計額	1,476	1,520
構築物（純額）	262	240
機械及び装置	9,561	9,636
減価償却累計額	8,018	8,400
機械及び装置（純額）	1,543	1,235
車両運搬具	242	236
減価償却累計額	227	218
車両運搬具（純額）	15	17
工具、器具及び備品	2,952	2,773
減価償却累計額	2,658	2,576
工具、器具及び備品（純額）	294	197
土地	3,857	3,843
リース資産	36	36
減価償却累計額	3	10
リース資産（純額）	32	25
有形固定資産合計	8,997	8,337
無形固定資産		
ソフトウェア	62	56
電話加入権	23	23
その他	11	11
無形固定資産合計	96	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	2,629
関係会社株式	3,485	3,711
出資金	0	0
関係会社出資金	440	429
長期貸付金	24	18
従業員に対する長期貸付金	3	1
破産更生債権等	74	52
長期前払費用	24	50
差入保証金	497	492
会員権	207	166
繰延税金資産	890	471
その他	749	57
貸倒引当金	120	97
投資損失引当金	422	560
投資その他の資産合計	7,495	7,424
固定資産合計	16,590	15,853
資産合計	50,025	54,435
負債の部		
流動負債		
支払手形	319	361
買掛金	12,407 ³	15,593 ²
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	7	7
未払金	1,039	882
未払費用	86	89
未払法人税等	29	973
未払消費税等	21	196
預り金	71	79
前受収益	4	4
賞与引当金	598	635
役員賞与引当金	-	19
設備関係支払手形	262	63
その他	8	27
流動負債合計	15,857	18,934
固定負債		
リース債務	27	19
退職給付引当金	669	618
役員退職慰労引当金	329	290
長期預り保証金	2,310	2,363
長期未払金	573	371
その他	0	-
固定負債合計	3,910	3,663
負債合計	19,767	22,598

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金	4,182	4,182
資本剰余金合計	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金	21,065	22,221
配当平均積立金	1,000	1,000
圧縮積立金	387	381
別途積立金	18,700	18,700
繰越利益剰余金	977	2,139
利益剰余金合計	22,184	23,340
自己株式	615	616
株主資本合計	30,355	31,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	326
評価・換算差額等合計	97	326
純資産合計	30,257	31,837
負債純資産合計	50,025	54,435

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	37,194	36,383
商品売上高	41,468	35,581
不動産賃貸収入	81	76
売上高合計	78,744	72,041
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,128	2,275
当期製品製造原価	23,007	20,566
当期製品仕入高	1 6,301	1 6,122
合計	31,438	28,964
製品他勘定振替高	4 9	4 12
製品期末たな卸高	2 2,275	2 2,014
原材料評価損	22	4
製品売上原価	29,174	26,942
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,524	1,700
当期商品仕入高	39,403	32,962
合計	40,927	34,662
商品期末たな卸高	2 1,700	2 1,226
商品売上原価	39,227	33,436
不動産賃貸原価	36	33
売上原価合計	3 68,438	3 60,411
売上総利益	10,305	11,629
販売費及び一般管理費	5 9,165	5 8,805
営業利益	1,140	2,823
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	190	171
仕入割引	0	0
助成金収入	-	33
その他	124	95
営業外収益合計	9 347	9 319
営業外費用		
支払利息	13	13
社債利息	10	5
売上割引	142	136
為替差損	20	51
支払補償費	-	63
その他	13	14
営業外費用合計	199	284
経常利益	1,287	2,858

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 0
貸倒引当金戻入額	21	11
投資有価証券売却益	121	0
退職給付制度改定益	155	-
特別利益合計	298	12
特別損失		
固定資産処分損	7 64	7 25
減損損失	-	8 9
投資有価証券評価損	436	3
役員退職慰労金	3	14
会員権評価損	4	-
投資損失引当金繰入額	10	137
その他	-	4
特別損失合計	520	196
税引前当期純利益	1,065	2,675
法人税、住民税及び事業税	283	1,095
法人税等調整額	197	29
法人税等合計	480	1,124
当期純利益	585	1,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	15,402	66.9	13,467	65.5
労務費		2,677	11.7	2,598	12.6
経費		4,932	21.4	4,498	21.9
当期総製造費用		23,011	100.0	20,565	100.0
仕掛品期首たな卸高		62		66	
合計		23,074		20,631	
仕掛品期末たな卸高		66		65	
当期製品製造原価		23,007		20,566	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 原価計算方法 原価計算の方法は組別総合原価計算を採用して おります。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,839百万円 減価償却費 832百万円 電力費 147百万円	1 原価計算方法 同左 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 2,663百万円 減価償却費 789百万円 電力費 131百万円

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
修繕費		3	8.9	0	0.7
委託管理費		10	28.6	9	28.8
租税公課		8	22.7	8	26.1
減価償却費		14	39.8	14	44.4
その他		0	0.0	0	0.0
合計		36	100.0	33	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,601	4,603
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,603	4,603
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,180	4,182
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	2	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	4,182	4,182
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,119	1,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119	1,119
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
圧縮積立金		
前期末残高	403	387
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	15	6
当期末残高	387	381

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	17,700	18,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	18,700	18,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,776	977
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
別途積立金の積立	1,000	-
当期純利益	585	1,550
自己株式の処分	0	0
圧縮積立金の取崩	15	6
当期変動額合計	799	1,162
当期末残高	977	2,139
利益剰余金合計		
前期末残高	21,999	22,184
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	585	1,550
自己株式の処分	0	0
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	184	1,156
当期末残高	22,184	23,340
自己株式		
前期末残高	186	615
当期変動額		
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	429	1
当期末残高	615	616
株主資本合計		
前期末残高	30,594	30,355
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
当期純利益	585	1,550
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	239	1,155
当期末残高	30,355	31,510

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	424
当期変動額合計	348	424
当期末残高	97	326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	251	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	424
当期変動額合計	348	424
当期末残高	97	326
純資産合計		
前期末残高	30,846	30,257
当期変動額		
剰余金の配当	400	394
当期純利益	585	1,550
新株の発行（新株予約権の行使）	4	-
自己株式の取得	429	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	424
当期変動額合計	588	1,579
当期末残高	30,257	31,837

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、 従来、総平均法による低価法により評価しており ましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたこ とに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益およ び税引前当期純利益は、それぞれ19百万円減少し ております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料及び貯蔵品 ……総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両運搬具 ……4年から11年</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に新規に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 ……10年から50年 機械及び装置・車両運搬具 ……4年から10年</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9～11年から8～10年に変更しております。 この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は35百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております</p> <p>長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職金制度を一部改定し、平成21年 4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として155百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当事業年度末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、発生した事業年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	5 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建の売上債権に係る為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建売上債権 (3) ヘッジ方針 社内管理規程にそって、外貨建売上債権の為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。 外貨建約定高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であると評価しております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、当事業年度より、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」に、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」の内訳は「商品」1,700百万円、「製品」2,275百万円であり、「原材料及び貯蔵品」の内訳は「原材料」334百万円、「貯蔵品」79百万円であります。 (損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入にともない当事業年度から損益計算書の一覧性および明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しております。 なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。	(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて掲記しておりました「支払補償費」については、当事業年度においては、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払補償費」は3百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関よりの住宅資金借入に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>下記会社の取引先の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ポンドケミカル商事㈱ 1,532百万円</p> <p> 丸安産業㈱ 497百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカルデータベース㈱ 380百万円</p> <p> 科昵西貿易(上海)有限公司 37百万円</p> <p> 科陽精細化工(蘇州)有限公司 83百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>下記会社の取引先の仕入債務に対して保証を行っております。</p> <p> ポンドケミカル商事㈱ 1,555百万円</p> <p> 丸安産業㈱ 977百万円</p> <p>下記会社の金融機関よりの借入に対して保証を行っております。</p> <p> 日本ケミカルデータベース㈱ 330百万円</p> <p> 科昵西貿易(上海)有限公司 34百万円</p> <p> 科陽精細化工(蘇州)有限公司 80百万円</p>
<p>2 輸出手形割引高 6百万円</p>	
<p>3 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 198百万円</p> <p> 売掛金 544百万円</p> <p> 買掛金 3,289百万円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p> 受取手形 168百万円</p> <p> 売掛金 642百万円</p> <p> 買掛金 3,312百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 当社の製造品目と同種の製品の仕入であります。</p>	<p>1 同左</p>
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p> 商品 24百万円</p> <p> 製品 17百万円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p> 商品 13百万円</p> <p> 製品 12百万円</p>
<p>3 研究開発費の総額は、1,382百万円であり全て売上原価として処理しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は1,344百万円であり全て売上原価として処理しております。</p>
<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品</p> <p> 前払費用 0百万円</p> <p> 製造原価 5</p> <p> 販売費及び一般管理費 4</p> <hr/> <p> 計 9百万円</p>	<p>4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">製品</p> <p> 前払費用 0百万円</p> <p> 製造原価 6</p> <p> 販売費及び一般管理費 2</p> <p> 支払補償費 1</p> <p> 営業外費用のその他 1</p> <hr/> <p> 計 12百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,726百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,095百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">493百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,726百万円	保管料	558百万円	広告宣伝費	439百万円	役員報酬	238百万円	従業員給料	2,095百万円	従業員賞与	439百万円	福利厚生費	493百万円	賞与引当金繰入額	361百万円	退職給付費用	370百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	旅費及び交通費	437百万円	減価償却費	139百万円	賃借料	640百万円	<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">2,063百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">403百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> </table>	荷造運搬費	1,686百万円	保管料	539百万円	広告宣伝費	295百万円	役員報酬	234百万円	従業員給料	2,063百万円	従業員賞与	404百万円	福利厚生費	469百万円	賞与引当金繰入額	384百万円	役員賞与引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	403百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円	旅費及び交通費	418百万円	減価償却費	127百万円	賃借料	630百万円
荷造運搬費	1,726百万円																																																										
保管料	558百万円																																																										
広告宣伝費	439百万円																																																										
役員報酬	238百万円																																																										
従業員給料	2,095百万円																																																										
従業員賞与	439百万円																																																										
福利厚生費	493百万円																																																										
賞与引当金繰入額	361百万円																																																										
退職給付費用	370百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																										
旅費及び交通費	437百万円																																																										
減価償却費	139百万円																																																										
賃借料	640百万円																																																										
荷造運搬費	1,686百万円																																																										
保管料	539百万円																																																										
広告宣伝費	295百万円																																																										
役員報酬	234百万円																																																										
従業員給料	2,063百万円																																																										
従業員賞与	404百万円																																																										
福利厚生費	469百万円																																																										
賞与引当金繰入額	384百万円																																																										
役員賞与引当金繰入額	19百万円																																																										
退職給付費用	403百万円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	43百万円																																																										
旅費及び交通費	418百万円																																																										
減価償却費	127百万円																																																										
賃借料	630百万円																																																										
	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円																																																								
車両運搬具	0百万円																																																										
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td> 解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	(売却損)		構築物	37百万円	(除却損)		建物	1百万円	構築物	0	機械及び装置	16	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	2	解体撤去費用	6	計	27百万円	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(売却損)</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(除却損)</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td> 機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td> 車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td> 解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	(売却損)		建物	9百万円	車両運搬具	0	土地	2	計	12百万円	(除却損)		建物	1百万円	機械及び装置	4	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	6	解体撤去費用	0	計	13百万円														
(売却損)																																																											
構築物	37百万円																																																										
(除却損)																																																											
建物	1百万円																																																										
構築物	0																																																										
機械及び装置	16																																																										
車両運搬具	0																																																										
工具、器具及び備品	2																																																										
解体撤去費用	6																																																										
計	27百万円																																																										
(売却損)																																																											
建物	9百万円																																																										
車両運搬具	0																																																										
土地	2																																																										
計	12百万円																																																										
(除却損)																																																											
建物	1百万円																																																										
機械及び装置	4																																																										
車両運搬具	0																																																										
工具、器具及び備品	6																																																										
解体撤去費用	0																																																										
計	13百万円																																																										
	<p>8 減損損失</p> <p>以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">社宅</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">滋賀県 甲賀市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、内部管理上採用している事業単位毎、賃貸物件および遊休資産については、個別物件毎に資産のグルーピングを行い、減損の兆候を判定いたしました。</p> <p>その結果、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額より算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)	社宅	滋賀県 甲賀市	建物	3	構築物	0	土地	5	合計			9																																										
用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)																																																								
社宅	滋賀県 甲賀市	建物	3																																																								
		構築物	0																																																								
		土地	5																																																								
合計			9																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
9 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 12百万円 受取配当金 133百万円 営業外収益その他 24百万円	9 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 9百万円 受取配当金 127百万円 営業外収益その他 31百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167,935	479,146	164	646,917

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 478,200株
 単元未満株式の買取請求による増加 946株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 164株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	646,917	1,164	88	647,993

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,164株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 88株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータの端末機(工具、器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>65</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> <td>25</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>330</td> <td>112</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	11	23	機械及び装置	202	65	136	車両運搬具	17	9	7	工具、器具及び備品	75	25	50	合計	330	112	217	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>202</td> <td>76</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17</td> <td>13</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>70</td> <td>33</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324</td> <td>137</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	34	13	21	機械及び装置	202	76	125	車両運搬具	17	13	3	工具、器具及び備品	70	33	36	合計	324	137	187
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	34	11	23																																														
機械及び装置	202	65	136																																														
車両運搬具	17	9	7																																														
工具、器具及び備品	75	25	50																																														
合計	330	112	217																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物	34	13	21																																														
機械及び装置	202	76	125																																														
車両運搬具	17	13	3																																														
工具、器具及び備品	70	33	36																																														
合計	324	137	187																																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 33百万円 1年超 184 計 217百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 32百万円 1年超 155 計 187百万円																																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37百万円 減価償却費相当額 37百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。																																																
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,711百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	242百万円	未払事業税	8	未払費用	34	その他	41	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	327百万円	製品等	6百万円	その他	4	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	10百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	316百万円	1 繰延税金資産及び負債(流動)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">431百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品等</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)小計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	257百万円	未払事業税	81	未払費用	36	その他	56	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	431百万円	製品等	5百万円	<hr/>		繰延税金負債(流動)小計	5百万円	<hr/>		繰延税金資産(流動)純額	425百万円																								
賞与引当金	242百万円																																																																						
未払事業税	8																																																																						
未払費用	34																																																																						
その他	41																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	327百万円																																																																						
製品等	6百万円																																																																						
その他	4																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	10百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	316百万円																																																																						
賞与引当金	257百万円																																																																						
未払事業税	81																																																																						
未払費用	36																																																																						
その他	56																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)小計	431百万円																																																																						
製品等	5百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(流動)小計	5百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(流動)純額	425百万円																																																																						
2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">1,154百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	715百万円	貸倒引当金	30	会員権等	89	投資有価証券	6	投資損失引当金	171	役員退職慰労引当金	134	その他有価証券	62	評価差額金	309	未払金	21	その他	388	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	1,154百万円	圧縮積立金等	263百万円	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	263百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	890百万円	2 繰延税金資産及び負債(固定)の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">701百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>会員権等</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> </table> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金等</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)小計</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	701百万円	貸倒引当金	28	会員権等	88	投資有価証券	8	投資損失引当金	226	役員退職慰労引当金	119	未払金	225	その他	13	評価性引当額	458	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	954百万円	圧縮積立金等	259百万円	その他有価証券	222	評価差額金	222	<hr/>		繰延税金負債(固定)小計	482百万円	<hr/>		繰延税金資産(固定)純額	471百万円
退職給付引当金	715百万円																																																																						
貸倒引当金	30																																																																						
会員権等	89																																																																						
投資有価証券	6																																																																						
投資損失引当金	171																																																																						
役員退職慰労引当金	134																																																																						
その他有価証券	62																																																																						
評価差額金	309																																																																						
未払金	21																																																																						
その他	388																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	1,154百万円																																																																						
圧縮積立金等	263百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	263百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	890百万円																																																																						
退職給付引当金	701百万円																																																																						
貸倒引当金	28																																																																						
会員権等	88																																																																						
投資有価証券	8																																																																						
投資損失引当金	226																																																																						
役員退職慰労引当金	119																																																																						
未払金	225																																																																						
その他	13																																																																						
評価性引当額	458																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)小計	954百万円																																																																						
圧縮積立金等	259百万円																																																																						
その他有価証券	222																																																																						
評価差額金	222																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債(固定)小計	482百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(固定)純額	471百万円																																																																						
3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">6.53</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">6.59</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.30</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.81</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 負担率</td><td style="text-align: right;">45.10%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金算入 されない項目	6.53	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	6.59	住民税均等割	3.30	試験研究費税額控除	3.81	評価性引当額の増減	5.63	その他	0.44	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等 負担率	45.10%	3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.49% (調整内容) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.39</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.32</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.70</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 負担率</td><td style="text-align: right;">42.04%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金算入 されない項目	2.62	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	2.39	住民税均等割	1.32	試験研究費税額控除	2.70	評価性引当額の増減	2.81	その他	0.11	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等 負担率	42.04%																																						
交際費等永久に損金算入 されない項目	6.53																																																																						
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	6.59																																																																						
住民税均等割	3.30																																																																						
試験研究費税額控除	3.81																																																																						
評価性引当額の増減	5.63																																																																						
その他	0.44																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等 負担率	45.10%																																																																						
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.62																																																																						
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	2.39																																																																						
住民税均等割	1.32																																																																						
試験研究費税額控除	2.70																																																																						
評価性引当額の増減	2.81																																																																						
その他	0.11																																																																						
<hr/>																																																																							
税効果会計適用後の法人税等 負担率	42.04%																																																																						

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,535円40銭	1,615円64銭
1株当たり当期純利益金額	29円32銭	78円68銭

(注) 1 前事業年度および当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,257	31,837
普通株式に係る純資産額(百万円)	30,257	31,837
差額の主な内容(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	646	647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,706	19,705

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	585	1,550
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	585	1,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,959	19,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会で特別決議されたストック・オプション制度による新株予約権(新株予約権の数5,690個、新株予約権の目的となる株式の数569千株)であります。これらの詳細は、「第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会で特別決議されたストック・オプション制度による新株予約権(新株予約権の数5,690個、新株予約権の目的となる株式の数569千株)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日東電工(株)	120,000	435
大和ハウス工業(株)	311,057	328
ダイソー(株)	1,350,000	319
東亜合成(株)	507,286	201
電気化学工業(株)	440,020	176
(株)カネカ	265,000	160
荒川化学工業(株)	99,360	108
三井物産(株)	36,000	56
ロックペイント(株)	80,000	48
日本ピグメント(株)	180,677	47
その他 53銘柄	1,170,378	527
計	4,559,779	2,410

【債券】

銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔外国債券〕		
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ米 ドル建リバース・フローター債	2,000,000.00	183
計	2,000,000.00	183

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
〔証券投資信託の受益証券〕		
フィデリティ・日本配当成長株・ ファンド	50,000,000	35
計	50,000,000	35

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,559	30	56 (3)	9,532	6,755	224	2,777
構築物	1,739	22	0 (0)	1,761	1,520	43	240
機械及び装置	9,561	167	92	9,636	8,400	470	1,235
車両運搬具	242	10	17	236	218	7	17
工具、器具及び備品	2,952	76	254	2,773	2,576	166	197
土地	3,857		13 (5)	3,843			3,843
リース資産	36			36	10	7	25
建設仮勘定		15	15				
有形固定資産計	27,948	322	451 (9)	27,820	19,482	920	8,337
無形固定資産							
ソフトウェア	158	15		173	117	21	56
電話加入権	23			23			23
その他	18	13	11	19	8	0	11
無形固定資産計	199	28	11	216	125	22	91
長期前払費用	80	42	33	89	39	11	50

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 機械及び装置 滋賀工場ポリマービーズ製造設備の新設 48百万円
 (注2) 当期減少額の内書は、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	43	13	11	163
投資損失引当金	422	137			560
賞与引当金	598	635	598		635
役員賞与引当金		19			19
役員退職慰労引当金	329	43	82		290

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収にともなう取崩額11百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	1,466
別段預金	1
普通預金	7,877
定期預金	500
小計	9,846
合計	9,877

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	699
大橋化学工業(株)	349
不二プラスチック(株)	237
明星電気(株)	198
(株)ツダ	185
南部化成(株)他	5,750
合計	7,420

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	2,293
" 5月	2,043
" 6月	1,769
" 7月	1,132
" 8月	176
" 9月	4
合計	7,420

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	2,672
ソニーケミカル&インフォメーションデバイス(株)	727
日東電工(株)	683
ボンド販売(株)	491
化研マテリアル(株)	434
ロックペイント(株)他	11,051
合計	16,060

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) (C) ÷ [(A) + (B)]	滞留日数(日)
12,786	75,484	72,210	16,060	81.8	69.7

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
工業薬品	37
合成樹脂	435
その他	753
小計	1,226
製品	
工業用接着剤	1,087
一般家庭用接着剤	394
シーリング材	399
ワックス	93
エタノール	39
小計	2,014
合計	3,240

仕掛品

品名	金額(百万円)
工業用接着剤	55
シーリング材	8
ワックス	1
合計	65

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
樹脂類	202
ゴム類	15
溶剤類	26
モノマー類	16
エタノール	12
その他	81
小計	355
貯蔵品	
容器類	100
ケース類	6
その他	4
小計	110
合計	466

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
サンライズ・エム・エス・アイ(株)	1,510
丸安産業(株)	998
日本ケミカルデータベース(株)	549
KF Instruments India Pvt.Ltd.	216
ボンドエンジニアリング(株)	100
ボンドケミカル商事(株)	100
ミクニペイント(株)他4社	236
合計	3,711

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フジ	78
昭永ケミカル(株)	75
善友金属(株)	47
伊藤忠プラスチック(株)	24
リケンテクノス(株)	18
テイカ(株)他	116
合計	361

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	105
" 5月	99
" 6月	98
" 7月	57
合計	361

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ボンドケミカル商事(株)	2,901
信越化学工業(株)	2,623
三井物産(株)	1,114
電気化学工業(株)	1,066
東亜合成(株)	809
D I C(株)他	7,076
合計	15,593

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スギモト	11
(株)畠山	9
田辺工業(株)	5
大同機械製造(株)	5
寺木産業(株)	5
大島テープ(株)他	27
合計	63

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 4月	26
" 5月	14
" 6月	6
" 7月	16
合計	63

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載してまいります。 なお、電子公告につきましては、下記ホームページアドレスに掲載しております。 http://www.bond.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
確認書	事業年度 (第84期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
内部統制報告書 およびその添付書類			平成21年6月29日 近畿財務局長に提出
四半期報告書	(第85期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
確認書	(第85期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 近畿財務局長に提出
	(第85期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 近畿財務局長に提出
	(第85期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成17年6月29日に提出した第80期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成18年6月29日に提出した第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成19年6月28日に提出した第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
有価証券報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成20年6月27日に提出した第83期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)有価証券報告書に係る訂正報告書であります。			
四半期報告書の 訂正報告書			平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
平成20年8月13日に提出した第84期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)四半期報告書に係る訂正報告書であります。			

四半期報告書の
訂正報告書
平成20年11月14日に提出した第84期第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

四半期報告書の
訂正報告書
平成21年2月13日に提出した第84期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成20年8月13日に提出した第84期第1四半期（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成20年11月14日に提出した第84期第2四半期（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

確認書
平成21年2月13日に提出した第84期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
四半期報告書に係る訂正報告書の確認書であります。

平成21年6月26日
近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コニシ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コニシ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コニシ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

コニシ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

コニシ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。